

# 平成28年度土木部当初予算案の概要

## 1. 平成28年度政府予算案（国土交通省）

### (1) 考え方

平成28年度当初予算は、「東日本大震災からの復興加速」「国民の安全・安心の確保」「豊かで利便性の高い地域社会の実現」「日本経済の再生」の4分野に重点化。

### (2) 国土交通省公共事業の予算額

一般会計	5兆1,787億円	対前年度比	1.00
うち一般公共事業費	5兆1,252億円	対前年度比	1.00

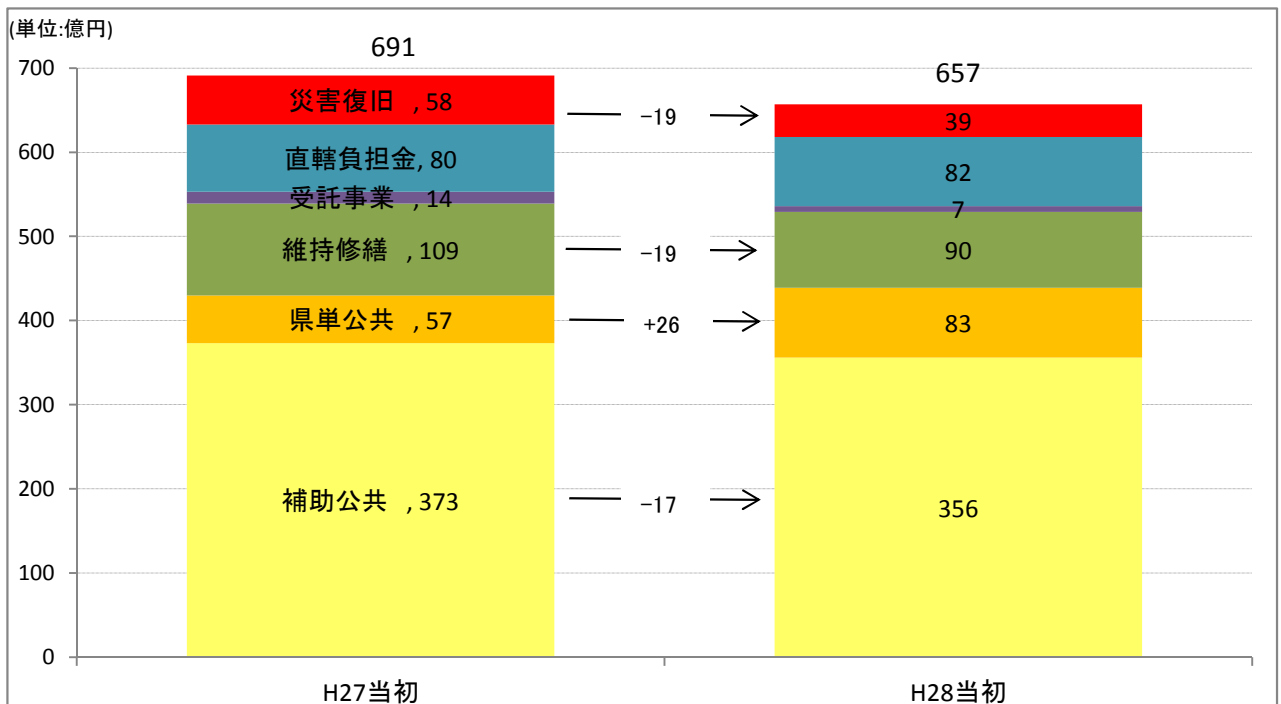
## 2. 土木部の平成28年度当初予算案

「平成28年度当初予算要求指針」を基本としつつ、産業振興、地域の活性化や、安全・安心の確保等を図るため、限られた予算の中で、補助(交付金)事業を最大限活用することにより、必要な事業の進捗に努める。

① 土木部全体（公共事業・非公共事業）の予算は861億円。27年度当初の905億円と比較し、44億円、5%の減。

② うち公共事業費は657億円。27年度当初の691億円と比較し、34億円、5%の減

### 【公共事業(当初予算)の比較】



### 3. 土木部の公共事業予算の状況・考え方

#### (1) 総合戦略を進めるための事業

① 高速道路網の整備の推進 【84億円（H27：85億円）1億円減】

高速道路や高速道路へつながるアクセス道路の整備を促進し、産業活動や観光、地域間交流を支える高速道路網の形成を推進

② 空港・港湾の維持・整備の推進 【28億円（H27：23億円）5億円増】

物流や人の交流を支える空港・港湾の機能維持や機能向上のための整備を推進

#### (2) 安全・安心な県土づくり

① 災害に強い県土づくりの推進 【220億円（H27：231億円）11億円減】

治水対策、土砂災害対策、道路防災対策、橋梁耐震化等により安全・安心な県土整備を推進し、自然災害による県民生活、財産等への被害を未然に防止

② 公共土木施設の長寿命化の推進等 【90億円（H27：109億円）19億円減】

老朽化が進む公共土木施設について、管理や修繕等を計画的に実施することにより、安全性と信頼性を確保するとともに、今後の修繕や更新等に係るコストを縮減

③ 通学路の安全対策の推進 【28億円（H27：30億円）2億円減】

歩道整備、段差解消、防護柵設置等により、通学路の安全性、快適性の向上を促進

#### (3) 「直轄関連事業」「ダム事業」「災害関連事業」等所要額事業の推進

#### (4) 緊急性や事業効果の早期発現、各圏域への影響等を考慮した箇所付け

### 4. 土木部の非公共事業(主なもの)

#### (1) 総合戦略を進めるための事業

① 建設産業経営基盤強化支援事業 【70百万円（H27:112百万円）42百万円減】

中山間地域・離島において災害緊急対応等に不可欠な建設産業の経営基盤強化のため、事業者の農業、介護・福祉分野等での経営の多角化を支援

② しまねの建設担い手確保・育成事業 【12百万円 新規】

建設産業の担い手を確保・育成するため建設産業団体等が行う若者や女性の就職促進等の取組を支援

③ しまね定住推進住宅整備支援事業 【125百万円（H27:83百万円）42百万円増】

中山間地域・離島で定住者を受け入れるための住宅の新築や空き家の改修・保全を行う市町村に対し経費の一部を助成

④ しまね長寿の住まいリフォーム助成事業 【175百万円（H27:175百万円）同額】

既存一戸建て住宅のバリアフリー改修工事費の一部を助成

#### (2) 地籍調査事業 【874百万円（H27：800百万円）74百万円増】

公共事業における測量費等の大幅な縮減や、土地取引の円滑化を図るため、市町村の要望額を確保

#### (3) 県単用地先行取得事業 【3,000百万円（H27：3,000百万円）同額】

公共事業を円滑に推進するために、計画的かつ効率的に公共用地を先行取得

#### (4) 木造住宅・特定建築物等耐震化関係事業 【21百万円（H27:31百万円）10百万円減】

① 国の新耐震基準導入（S56年）以前に建築された木造住宅の耐震補強設計や改修等を支援

② 地震災害時に緊急輸送を行う道路を閉塞させる恐れのある建築物の耐震診断費の助成

平成27年度2月補正(国補正分)・平成28年度当初  
土木部公共事業総括表(一般会計+特別会計)

単位:百万円

事業区分 予算区分	H26年度	H27年度			H28年度			対前年度比較		
	H27年度ベース			H28年度ベース			(C)/(A)	(D)/(B)		
	2月補正 (経対分)	当初予算 (A)	H27計 (B)	2月補正 (国補正分)	当初予算 (C)	H28計 (D)				
公共(改良系)	道路	875	16,748	17,623	646	18,927	19,573	113%	111%	
	河川・ダム	357	9,072	9,429	304	5,862	6,166	65%	65%	
	砂防	192	2,908	3,100	84	2,915	2,999	100%	97%	
	港湾・空港	116	1,790	1,906	514	1,688	2,202	94%	116%	
	街路・公園		2,671	2,671		2,254	2,254	84%	84%	
	下水道		1,388	1,388		1,356	1,356	98%	98%	
	住宅		1,008	1,008		668	668	66%	66%	
	文化財調査		61	61		10	10	16%	16%	
	災害関連		1,657	1,657		1,925	1,925	116%	116%	
	補助公共計	1,540	37,303	38,843	1,548	35,605	37,153	95%	96%	
	県単公共	道路		1,211	1,211		1,263	1,263	104%	104%
		河川・ダム		1,287	1,287		1,679	1,679	130%	130%
		砂防		359	359		591	591	165%	165%
		港湾・空港		355	355		1,323	1,323	373%	373%
		街路・公園		262	262		345	345	132%	132%
		下水道					26	26	皆増	皆増
		住宅		860	860		834	834	97%	97%
		地域整備促進		310	310		327	327	105%	105%
		災害関連		1,029	1,029		1,918	1,918	186%	186%
県単公共計			5,673	5,673		8,306	8,306	146%	146%	
公共計	1,540	42,976	44,516	1,548	43,911	45,459	102%	102%		
維持修繕費	補助維持修繕	道路	218	3,985	4,203		2,642	2,642	66%	63%
	下水道		5	5		10	10	200%	200%	
	補助維持修繕計	218	3,990	4,208		2,652	2,652	66%	63%	
	県単維持修繕	道路		4,084	4,084		3,681	3,681	90%	90%
		河川・ダム		1,555	1,555		1,192	1,192	77%	77%
		砂防		427	427		481	481	113%	113%
		港湾・空港		64	64		70	70	109%	109%
		地域整備促進		815	815		970	970	119%	119%
	県単維持修繕計		6,945	6,945		6,394	6,394	92%	92%	
	維持修繕費計	218	10,935	11,153		9,046	9,046	83%	81%	
	公共+維持修繕	1,758	53,911	55,669	1,548	52,957	54,505	98%	98%	
直轄負担金	20	7,958	7,978	328	8,181	8,509	103%	107%		
災害復旧費		5,795	5,795		3,909	3,909	67%	67%		
受託事業費		1,390	1,390		656	656	47%	47%		
総合計	1,778	69,054	70,832	1,876	65,703	67,579	95%	95%		

- 注 1) 社会資本整備総合交付金、防災安全交付金は補助公共に計上。  
 2) 砂防には、急傾斜地崩壊対策事業、地すべり対策事業、雪崩対策事業を含む。  
 3) 港湾・下水道・住宅には特別会計計上分を含む。  
 4) 災害復旧には、県単災害復旧を含む。

平成28年度当初予算案  
土木部課別予算額

1. 一般会計

(単位：千円)

課名	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
	当初予算 (A)	当初予算 (B)	増減額 (B)-(A)	比率 (B)/(A)
土木総務課	2,522,295	2,541,788	19,493	101%
技術管理課	520,745	668,741	147,996	128%
用地対策課	3,951,761	4,016,416	64,655	102%
道路維持課	13,360,689	11,644,315	▲ 1,716,374	87%
道路建設課	15,428,403	17,026,558	1,598,155	110%
高速道路推進課	6,610,675	6,732,130	121,455	102%
河川課	16,921,251	13,952,794	▲ 2,968,457	82%
斐伊川神戸川対策課	981,238	650,336	▲ 330,902	66%
港湾空港課	4,997,778	5,133,523	135,745	103%
砂防課	10,425,531	8,951,244	▲ 1,474,287	86%
都市計画課	3,677,924	3,326,075	▲ 351,849	90%
下水道推進課	872,250	876,501	4,251	100%
建築住宅課	1,587,786	1,520,353	▲ 67,433	96%
一般会計合計	81,858,326	77,040,774	▲ 4,817,552	94%

2. 特別会計

(単位：千円)

課名	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
	当初予算 (A)	当初予算 (B)	増減額 (B)-(A)	比率 (B)/(A)
港湾空港課 (臨港地域整備特別会計)	769,222	1,420,697	651,475	185%
下水道推進課 (流域下水道特別会計)	4,265,406	4,184,385	▲ 81,021	98%
建築住宅課 (県営住宅特別会計)	3,581,263	3,471,368	▲ 109,895	97%
特別会計合計	8,615,891	9,076,450	460,559	105%